

平成22年2月期 第2四半期決算短信

平成21年10月7日

上場会社名 株式会社クリーク・アンド・リバー社 上場取引所 大証ヘラクレス市場
 コード番号 4763 URL <http://www.cri.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 井川 幸広
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 (氏名) 福田 浩幸 TEL (03) 4550-0011
 四半期報告書提出予定日 平成21年10月15日

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年2月期第2四半期の連結業績 (自 平成21年3月1日 至 平成21年8月31日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年2月期第2四半期	6,446	△12.3	215	△27.5	220	△19.0	71	△36.8
21年2月期第2四半期	7,353	7.6	297	191.0	272	255.7	113	57.6

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
22年2月期第2四半期	332	31	—	—
21年2月期第2四半期	517	78	—	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
22年2月期第2四半期	5,535		3,427		56.1		14,420	93
21年2月期	5,153		3,344		59.6		14,258	67

(参考) 自己資本 22年2月期第2四半期 3,104百万円 21年2月期 3,069百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金						
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間		
	円	銭	円	銭	円	銭	
21年2月期	—	—	—	200	00	200	00
22年2月期	—	—	—	—	—	—	—
22年2月期(予想)	—	—	—	200	00	200	00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 : 無

3. 平成22年2月期の連結業績予想 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	15,000	0.0	550	5.3	520	3.5	260	0.0	1,211	13

(注) 連結業績予想値の当四半期における修正の有無 : 無

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
- ② ①以外の変更 : 有

[(注) 詳細は、7 ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。]

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

22年2月期第2四半期	226,090株	21年2月期	226,090株
-------------	----------	--------	----------

② 期末自己株式数

22年2月期第2四半期	10,809株	21年2月期	10,809株
-------------	---------	--------	---------

③ 期中平均株式数（四半期連結累計期間）

22年2月期第2四半期	215,281株	21年2月期第2四半期	218,630株
-------------	----------	-------------	----------

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想値と異なる場合があります。業績予想の前提となる条件等については、6 ページ【定性的情報・財務諸表等】「3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。
2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

・定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当連結会計年度は四半期報告制度の導入初年度であるため、「1. 連結経営成績に関する定性的情報」における前年同期比較分析には、前年同期の参考値を用いております。

当第2四半期連結累計期間における経済環境は、前連結会計年度に発生した米国サブプライムローン問題に端を発した未曾有の経済危機により、各国の実体経済に影響が及び、引き続き厳しい状況が続いています。日本経済におきましても、一部の経済指標では改善の兆しが見え始めているものの、雇用情勢の悪化や設備投資の抑制傾向等不安材料も多く、依然先行き不透明な状況が続いています。

当社グループは、クリエイティブ、医療、IT、法曹、会計等、専門分野毎にエージェンシー事業を展開し、ビジネス・ポートフォリオを構成しております。当第2四半期連結累計期間においては、医療分野は景気動向に関わらず、業績は好調に推移いたしました。一方、クリエイティブ分野、IT分野においては、景気悪化の影響が顕在化しましたが、グループ全体での業績は、概ね期初に発表した計画通りに推移いたしました。

当社グループの中核となる株式会社クリーク・アンド・リバー社が事業を展開する国内のクリエイティブ業界では、企業の採用意欲の減退に伴い、求人広告に関するアウトソーシングの受託の大幅な減少等により、業績が前年を下回る結果となりました。一方、急速に拡大するECマーケットに対する取り組みを強化すべく専門組織を新設し、中国検索サイト最大手であるBaidu, Incの日本法人バイドゥ株式会社との事業提携等、今後に繋がる体制整備が進展いたしました。

当社のビジネスモデルを韓国で展開する連結子会社CREEK & RIVER KOREA Co., Ltd.は、世界同時不況により厳しい状況が続く韓国経済下において、韓国ウォンベースにおいては前期並みの業績を確保いたしました。ただ、日本円に対する韓国ウォンレートが前年同期比約33%下落したことに伴い、結果として当社グループの連結決算の売上高に約3.7億円の影響を与える状況となりました。

一方、連結子会社株式会社メディカル・プリンシプル社が属する医療業界においては、全国各地での医師の偏在と不足の恒常化により、各医療機関からの人材ニーズは引き続き高水準で推移しております。また、登録医師の増大を図るため、既存登録者からの紹介登録促進等の諸施策を実施し、医師の登録者数が30,000名を超えました。登録者数の増加に伴い、成約件数は前期比1.2倍となる等、同社の業績は順調に推移しております。また、セミナーの実施や医師求人サイト「MediGate」のコンテンツ充実等により、医療機関と医師双方へのサービス強化を図っております。

これらの結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高6,446百万円（前年同期比87.7%）、営業利益215百万円（前年同期比72.5%）、経常利益220百万円（前年同期比81.0%）、四半期純利益71百万円（前年同期比63.2%）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

① クリエイティブ分野（日本）

クリエイティブ分野（日本）は、グループの中核となる株式会社クリーク・アンド・リバー社が、映像、ゲーム、Web・モバイル、広告・出版等あらゆるクリエイティブ領域で活躍するクリエイターを対象としたエージェンシー事業を展開しております。

映像制作及び映像技術関連では、コアクライアントであるTV局において外注費の抑制傾向が強まる一方で、内制率が高まっていることに伴い、優秀な人材の確保・育成により、増加する人材ニーズに的確に対応しております。

ゲーム関連では、TV局同様、大手ゲームパブリッシャーにおいて外注費の抑制傾向が強まる一方で、内制率の高まりに伴う人材ニーズへの対応力を強化しております。また、ゲーム関連で培ったノウハウを活かし、アミューズメント企業の企画・CG制作ニーズへの対応を強化しております。更に、平成21年4月よりレベニューシェアモデルを取り入れ、テレビ番組と連動したモバイルゲームサイトの運営を開始いたしました。

また、一般事業法人も含めた、多様化するクライアントのWeb、広告・出版等の様々なコンテンツ・ニーズに対応し、制作請負ビジネスの拡大を推進いたしました。景気の急激な悪化に伴い、これまで当社の重点マーケットであった求人広告市場が急速に縮小し、新聞・雑誌・TV・ラジオに代表される従来メディアへの広告出稿も減少傾向が続いています。一方で、インターネット広告出稿は比較的安定して推移しており、より費用対効果を求めるクライアントニーズに対応すべく、PRとセールスプロモーションを融合した企画提案やレベニューシェアモデルの導入を推進しております。更に、Webやモバイルを通じたECマーケットが飛躍的に拡大していることを踏まえ、専門部署を組成し、成長マーケットに対する取り組みを加速しております。また、少子化により、学生確保が至上命題となっている大学に向けて、学生向けPRをサポートするサービスを開始する等、新規ターゲットを積極的に開拓しております。

また、クリエイターのスキルアップ・キャリアアップのサポートを目的とし、様々なジャンルのトレーニング・カリキュラムや各種セミナーを実施しております。当第2四半期連結累計期間においては、国家資格であるウェブデザイン技能検定の試験範囲をカバーする実践的な講座を実施する等、24講座を実施し、延べ約300名の参加がありました。また、地域のコンテンツビジネス活性化を主眼としたディレクター育成講座を地方自治体と共同で実施しております。更に、厚生労働省所管の独立行政法人雇用・能力開発機構 東京センターより能力開発業務を2コース（①制作進行科・②モバイルコンテンツ企画科）受託する等、当社の実績・ノウハウを活かした展開を行なっております。

これらの結果、クリエイティブ分野（日本）は売上高4,300百万円となりました。

② クリエイティブ分野（韓国）

クリエイティブ分野（韓国）は、連結子会社CREEK & RIVER KOREA Co.,Ltd.が、クリエイティブ分野（日本）と同様のビジネスモデルを韓国にて展開しております。

同分野では、約70のチャンネルへ約900名のスタッフ派遣を通じたTV局との取引に加え、WebやCG分野等、より多様なニーズへの対応を強化しております。更に、53名のトップクリエイターの専属マネジメントを行ない、トップクリエイターの作品の映像・書籍化、プロデュース企画等を通じて、ライツ・マネジメントにも積極的に取り組んでおります。

なお、韓国ウォンベースにおける業績は前期並を確保したものの、世界的な経済不況に伴い、日本円に対する韓国ウォンレートが前年同期比約33%下落したことに伴い、売上高に対して約3.7億円のマイナス影響が生じました。

これらの結果、クリエイティブ分野（韓国）は売上高759百万円となりました。

③ 医療分野

医療分野は、連結子会社株式会社メディカル・プリンシプル社が、「民間医局」をコンセプトにドクター・エージェンシー事業を展開しております。

同分野は比較的景況の影響を受けにくく、全国的かつ慢性的な医師不足・偏在の状況が続く中、医師へのニーズは引き続き高水準で推移しております。大学医局・医師・医療機関を繋ぐ的確なサービスに対する認知度向上に伴い、平成21年6月末日現在、登録医師数が約31,200名、登録医療機関は約7,800となり、成約件数も順調に伸張しております。

また、医師、医療機関双方に向けたサービスの多様化と充実に努め、新たなサービス開発を行っております。医師の求人情報を掲載するWebサイト「MediGate」では、求職医師が求める詳細かつ具体的な情報の提供により利便性を高めると共に、情報掲載された医療機関との連携強化により、医師紹介に向けた積極的なアプローチを行っております。加えて、平成21年2月よりスタートした医師会員のための福利厚生サービス「Doctor's Life」は、利用者数が1,500名を超え、医師がより医療に専念できる環境をサポートしております。

また、医学生や研修医のための臨床研修病院合同セミナー「レジナビフェア」を、当第2四半期連結累計期間において6回実施し、延べ3,860名の研修医・医学生との1,238の医療機関が参加し、医師の偏在と不足が社会問題化する中、参加人数・参加医療機関数共に大きく増加しております。また、「レジナビフェア」等、臨床研修に関する情報を掲載するWebサイト「レジナビ」を平成21年4月にリニューアルし、従来以上に分かりやすい情報の提供に努めております。

更に、同社が東京女子医科大学、日本赤十字社、恩賜財団済生会と共に開始した「女性医師 再教育―復職プロジェクト」では、平成21年3月に「女性医師 働き続ける病院システムを求めて」を開催し、女性医師が安心して働き続けられるための取組事例等を紹介しました。

これらの結果、医療分野は売上高1,075百万円となりました。

④ I T・法曹・会計他

I Tエンジニアのエージェンシー事業を展開する連結子会社株式会社リーディング・エッジ社では、動画配信システムの受注においてサーバの設計・システム開発から運用面におけるサポートを提供する等、人材サービスに加え、WebシステムやDB構築、基幹システム構築等のノウハウを蓄積しております。また、市場のニーズが高いE C関連のシステム構築に注力しており、今後同分野を推進している当社とのシナジー向上を目指してまいります。

更に、法曹関係者のエージェンシー事業を展開する連結子会社株式会社C & R リーガル・エージェンシー社は、弁護士等の登録者が約1,800名となる等、法曹・法律事務所・企業法務部とのネットワーク拡大が進展し、通期黒字化が視野に入っております。

また、世界各国の法令・判例、特許・知的財産等の情報をオンラインで提供しているレクシスネクシスグループの日本法人レクシスネクシス・ジャパン株式会社と共同で、法務関連のセミナーを6回実施、延べ約60名が参加いたしました。

当第2四半期連結会計期間より新たに連結対象に加わった、会計分野のエージェンシー事業を展開する連結子会社ジャスネットコミュニケーションズ株式会社は、昨年来の世界同時不況に伴い、人材ニーズは減少傾向にありましたが、公認会計士・税理士等の有資格者に対するニーズは比較的堅調に推移しております。今後有資格者の一層の登録強化により、会計士・税理士及び会計事務所や企業とのネットワーク拡大を進め、収益力向上に努めてまいります。

これらの結果、I T・法曹・会計他は売上高310百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末より1百万円減少し3,987百万円となりました。これは、主として受取手形及び売掛金が312百万円減少し、短期貸付金が291百万円増加したこと等によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の固定資産は、前連結会計年度末より383百万円増加し1,548百万円となりました。これは、主として子会社株式の取得に伴うのれんの増加315百万円等によるものであります。

この結果、当第2四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末より381百万円増加し5,535百万円となりました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の流動負債は、前連結会計年度末より338百万円増加し1,811百万円となりました。これは、主として短期借入金の増加400百万円等によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の固定負債は、前連結会計年度末より39百万円減少し296百万円となりました。これは、主として長期借入金の振替45百万円等によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末より82百万円増加し3,427百万円となりました。これは、主として利益剰余金の増加28百万円、少数株主持分の増加47百万円等によるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ46百万円減少し1,920百万円となりました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、439百万円の収入（前年同期は598百万円の収入）となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益222百万円、減価償却費108百万円、売上債権の減少額367百万円、仕入債務の減少額160百万円及び法人税等の支払額117百万円等によるものであります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、791百万円の支出（前年同期は77百万円の支出）となりました。主な要因は、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出366百万円及び無形固定資産の取得による支出302百万円等によるものであります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、302百万円の収入（前年同期は208百万円の収入）となりました。主な要因は、短期借入れによる収入400百万円、長期借入金の返済による支出55百万円及び配当金の支払額42百万円によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

業績予想につきましては、現時点においては平成21年4月13日に公表いたしました業績予想からの変更はございません。

(注) 業績予想及び将来予測は、現時点で入手可能な情報に基づき当社グループで判断したものであり、潜在的なリスクや様々な不確定要素が含まれております。そのため、様々な要因の変化により、実際の業績は、記述されている将来見通しとは異なる可能性があることをご承知おきください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(簡便な会計処理)

① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率を使用して貸倒見積高を算定しております。

② 固定資産の減価償却費の方法

減価償却の方法として定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理)

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 「四半期財務諸表に関する会計基準」の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。

また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 「リース取引に関する会計基準」の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号）が平成20年4月1日以後に開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができるようになったことに伴い、当連結会計年度の第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

この変更による四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

③ 「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用

当連結会計年度の第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）を適用し、評価基準については、原価法から原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。

なお、この変更による四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

④ 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当連結会計年度の第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会 実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用しております。

なお、この変更による四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

⑤ 事業区分の変更

当社グループは、従来、「エージェンシー事業」「教育事業」「出版事業」の区分によっておりましたが、事業の実態に適合させるため、当連結会計年度の第1四半期連結会計期間より「クリエイティブ分野（日本）」「クリエイティブ分野（韓国）」「医療分野」「IT・法曹他」に変更しております。

また、当第2四半期連結会計期間において、ジャスネットコミュニケーションズ株式会社を連結の範囲に含めたことにより、事業区分の「IT・法曹他」を「IT・法曹・会計他」に名称変更しております。

なお、詳細は当該箇所に記載しております。

5 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,042,247	2,084,648
受取手形及び売掛金	1,265,330	1,578,190
製品	32,681	34,141
仕掛品	19,140	6,568
貯蔵品	2,235	1,953
その他	642,311	302,861
貸倒引当金	△16,944	△19,412
流動資産合計	3,987,002	3,988,952
固定資産		
有形固定資産	204,035	227,574
無形固定資産		
のれん	358,426	43,338
ソフトウェア	350,020	316,115
その他	11,997	14,093
無形固定資産合計	720,444	373,547
投資その他の資産		
敷金及び保証金	436,092	405,038
その他	208,819	191,281
貸倒引当金	△20,875	△32,686
投資その他の資産合計	624,036	563,633
固定資産合計	1,548,516	1,164,755
資産合計	5,535,518	5,153,708
負債の部		
流動負債		
営業未払金	545,669	679,571
短期借入金	400,000	—
1年内返済予定の長期借入金	95,000	105,000
未払法人税等	145,163	103,488
賞与引当金	40,214	87,679
保証履行引当金	16,815	11,318
その他	568,770	485,908
流動負債合計	1,811,633	1,472,966
固定負債		
長期借入金	67,500	112,500
退職給付引当金	77,907	69,491
その他	151,070	154,146
固定負債合計	296,477	336,138
負債合計	2,108,111	1,809,104

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,035,594	1,035,594
資本剰余金	1,874,684	1,874,684
利益剰余金	478,112	449,628
自己株式	△246,809	△246,809
株主資本合計	3,141,582	3,113,097
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,834	△600
為替換算調整勘定	△39,863	△42,874
評価・換算差額等合計	△37,028	△43,474
新株予約権	8,978	8,379
少数株主持分	313,875	266,601
純資産合計	3,427,407	3,344,603
負債純資産合計	5,535,518	5,153,708

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年8月31日)
売上高	6,446,293
売上原価	4,308,446
売上総利益	2,137,847
販売費及び一般管理費	1,921,999
営業利益	215,847
営業外収益	
受取利息	4,547
受取配当金	81
保険解約返戻金	1,657
その他	2,691
営業外収益合計	8,978
営業外費用	
支払利息	2,361
支払補償費	1,047
その他	946
営業外費用合計	4,355
経常利益	220,470
特別利益	
貸倒引当金戻入額	12,766
特別損失	
固定資産除却損	471
投資有価証券評価損	1,948
事務所移転費用	11,271
特別損失合計	13,691
匿名組合損益分配前税金等調整前四半期純利益	219,544
匿名組合損益分配額	△3,122
税金等調整前四半期純利益	222,667
法人税、住民税及び事業税	132,598
法人税等調整額	△22,254
法人税等合計	110,344
少数株主利益	40,781
四半期純利益	71,540

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	222,667
減価償却費	108,040
株式報酬費用	598
のれん償却額	25,688
移転費用	11,271
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△15,220
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△55,904
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	7,550
保証履行引当金の増減額 (△は減少)	4,327
受取利息及び受取配当金	△4,629
支払利息	2,361
為替差損益 (△は益)	△251
固定資産除却損	471
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,948
売上債権の増減額 (△は増加)	367,765
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△11,342
仕入債務の増減額 (△は減少)	△160,774
その他の資産の増減額 (△は増加)	14,947
その他の負債の増減額 (△は減少)	35,899
小計	555,415
利息及び配当金の受取額	3,906
利息の支払額	△2,387
法人税等の支払額	△117,339
営業活動によるキャッシュ・フロー	439,595
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△3,913
投資有価証券の売却による収入	1
関係会社株式の取得による支出	△3,735
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△366,384
有形固定資産の取得による支出	△6,132
無形固定資産の取得による支出	△113,620
貸付けによる支出	△302,127
貸付金の回収による収入	20,921
その他の支出	△19,832
その他の収入	3,434
投資活動によるキャッシュ・フロー	△791,387

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年8月31日)	
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	400,000
長期借入金の返済による支出	△55,000
配当金の支払額	△42,782
財務活動によるキャッシュ・フロー	302,217
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,260
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△46,314
現金及び現金同等物の期首残高	1,966,773
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,920,458

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間（自 平成21年3月1日 至 平成21年8月31日）

(単位：千円)

	クリエイティブ 分野（日本）	クリエイティブ 分野（韓国）	医療分野	I T・法曹 ・会計他	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	4,300,399	759,870	1,075,078	310,944	6,446,293	—	6,446,293
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	24,257	—	—	45,762	70,020	(70,020)	—
計	4,324,656	759,870	1,075,078	356,707	6,516,313	(70,020)	6,446,293
営業利益又は 営業損失（△）	△29,669	5,429	294,470	△47,618	222,611	(6,764)	215,847

(注) 1 事業区分は、サービスの種類、性質及び販売市場の類似性等を考慮して区分しております。

2 各事業の主な内容

- (1) クリエイティブ分野（日本）…映像、ゲーム、Web・モバイル、広告・出版等のエージェンシー事業
- (2) クリエイティブ分野（韓国）…映像、ゲーム、Web・モバイル、広告・出版等のエージェンシー事業
- (3) 医療分野……………「民間医局」をコンセプトにしたドクター・エージェンシー事業
- (4) I T・法曹・会計他…………… I Tエンジニア・法曹関係者等のエージェンシー事業・会計分野のエージェンシー事業他

3 事業区分の変更

当社グループは、従来、「エージェンシー事業」「教育事業」「出版事業」の区分によっておりましたが、事業の実態に適合させるため、当連結会計年度の第1四半期連結会計期間より「クリエイティブ分野（日本）」「クリエイティブ分野（韓国）」「医療分野」「I T・法曹他」に変更しております。

4 追加情報

当第2四半期連結会計期間において、ジャスネットコミュニケーションズ株式会社を連結の範囲に含めたことにより、事業区分の「I T・法曹他」を「I T・法曹・会計他」に名称変更しております。

また、当第2四半期連結累計期間において、前連結会計年度の事業区分によった場合の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

(単位：千円)

	エージェンシー 事業	教育事業	出版事業	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	6,222,380	193,659	30,253	6,446,293	—	6,446,293
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	300	458	—	758	(758)	—
計	6,222,680	194,118	30,253	6,447,052	(758)	6,446,293
営業利益又は 営業損失（△）	600,143	58,641	△51,073	607,711	(391,863)	215,847

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間（自 平成21年3月1日 至 平成21年8月31日）

（単位：千円）

	日本	韓国	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	5,686,422	759,870	6,446,293	—	6,446,293
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	5,686,422	759,870	6,446,293	—	6,446,293
営業利益	210,418	5,429	215,847	—	215,847

（注）国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

【海外売上高】

当第2四半期連結累計期間（自 平成21年3月1日 至 平成21年8月31日）

	韓国	計
I 海外売上高（千円）	759,870	759,870
II 連結売上高（千円）	—	6,446,293
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	11.8	11.8

（注）1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

6. その他の情報

(ジャスネットコミュニケーションズ株式会社の株式取得について)

当社は、平成21年6月4日開催の臨時取締役会において、有料職業紹介・人材派遣事業を展開するジャスネットコミュニケーションズ株式会社の株式を取得し、連結子会社化することを決議し、同日同社の株式を取得いたしました。

(1) 取得目的

グループの更なる成長のため、中核事業である「プロフェッショナル分野に特化したエージェンシー事業」の拡大を目指し、新たなプロフェッショナル分野での事業展開の一環として、会計分野におけるプロフェッショナル・エージェンシー事業への進出を図るため、同分野で高い知名度と実績を誇るジャスネットコミュニケーションズ株式会社を連結子会社化することと致しました。

(2) 株式取得の概要

- | | |
|------------|---------------------------|
| ① 対象株式 | ジャスネットコミュニケーションズ株式会社 普通株式 |
| ② 取得先 | 矢島 雅己、スタンフォード株式会社 |
| ③ 取得株式数 | 935,000株 |
| ④ 取得価額 | 450百万円 |
| ⑤ 取得後の保有比率 | 100.0% |

(3) ジャスネットコミュニケーションズ株式会社の概要 (平成21年6月4日現在)

- | | |
|------------------------------|--------------------------|
| ① 商号 | ジャスネットコミュニケーションズ株式会社 |
| ② 代表者 | 矢島 雅己 |
| ③ 所在地 | 東京都渋谷区宇田川町33-7 |
| ④ 設立年月 | 平成8年8月 |
| ⑤ 主な事業の内容 | 有料職業紹介、人材派遣、教育 |
| ⑥ 決算期 | 3月 |
| ⑦ 従業員数 | 59名 |
| ⑧ 主な事業所 | 東京本社、関西支社 |
| ⑨ 最近事業年度における業績の動向 (平成21年3月期) | |
| 総資産 | 195百万円 |
| 資本金 | 38百万円 |
| 売上高 | 1,105百万円 |
| ⑩ 発行済株式総数 | 960,000株 (自己株式25,000株含む) |

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) 中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)		
	金額 (千円)	百分比 (%)	
I 売上高		7,353,329	100.0
II 売上原価		5,177,337	70.4
売上総利益		2,175,991	29.6
返品調整引当金繰入額		54	0.0
差引 売上総利益		2,175,937	29.6
III 販売費及び一般管理費		1,878,142	25.6
営業利益		297,795	4.0
IV 営業外収益			
1 受取利息配当金	4,155		
2 為替差益	187		
3 保険解約返戻金収入	3,088		
4 その他	3,708	11,140	0.2
V 営業外費用			
1 支払利息	5,111		
2 貸倒引当金繰入額	25,107		
3 持分法による投資損失	4,316		
4 その他	2,049	36,584	0.5
経常利益		272,351	3.7
VI 特別利益			
1 貸倒引当金戻入益	1,713	1,713	0.0
VII 特別損失			
1 固定資産除却損	3,921		
2 投資有価証券評価損	10,826		
3 事務所移転関連損失	4,803		
4 減損損失	2,243	21,794	0.3
匿名組合損益分配前税金等調整前中間純利益		252,269	3.4
匿名組合損益分配額		3,266	0.1
税金等調整前中間純利益		255,535	3.5
法人税、住民税及び事業税	98,323		
法人税等調整額	34,187	132,511	1.8
少数株主利益		9,821	0.2
中間純利益		113,202	1.5

(2) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)
区分	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
1 税金等調整中間純利益	255,535
2 減価償却費	107,281
3 減損損失	2,243
4 株式報酬費用	994
5 のれん償却額	5,766
6 事務所移転関連損失	4,803
7 持分法による投資損失	4,316
8 貸倒引当金の減少額	△31,562
9 賞与引当金の増加額	5,043
10 退職給付引当金の増加額	12,236
11 保証履行引当金の減少額	△12,942
12 返品調整引当金の増加額	54
13 受取利息及び受取配当金	△4,155
14 支払利息	5,111
15 為替差損益	△181
16 投資事業組合投資利益	△335
17 投資有価証券売却損	50
18 固定資産除却損	3,921
19 投資有価証券評価損	10,826
20 売上債権の減少額	229,352
21 たな卸資産の増加額	△7,086
22 仕入債務の減少額	△26,686
23 その他の資産の減少額	14,682
24 その他の負債の増加額	160,312
小計	739,581
25 利息及び配当金の受取額	4,238
26 利息の支払額	△5,382
27 法人税等の支払額	△139,692
営業活動によるキャッシュ・フロー	598,745
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
1 定期預金の預入による支出	△27,492
2 投資有価証券の取得による支出	△10,000
3 投資有価証券の売却による収入	2
4 投資事業組合からの分配による収入	75,724
5 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△20,626
6 有形固定資産の取得による支出	△10,961
7 無形固定資産の取得による支出	△55,955
8 貸付金の回収による収入	4,955
9 その他の投資による支出	△35,078
10 その他の投資による収入	1,941
投資活動によるキャッシュ・フロー	△77,491
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
1 長期借入金の返済による支出	△80,000
2 自己株式の取得による支出	△85,437
3 配当金の支払額	△43,202
財務活動によるキャッシュ・フロー	△208,640
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△20,446
V 現金及び現金同等物の増加額	292,167
VI 現金及び現金同等物の期首残高	1,876,467
VII 現金及び現金同等物の中間期末残高	2,168,634

(3) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日）

	エージェンシー 事業 (千円)	教育事業 (千円)	出版事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	7,104,533	218,424	30,371	7,353,329	—	7,353,329
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	300	1,490	—	1,790	(1,790)	—
計	7,104,833	219,914	30,371	7,355,119	(1,790)	7,353,329
営業費用	6,409,888	140,542	82,039	6,632,470	423,063	7,055,534
営業利益又は 営業損失 (△)	694,945	79,372	△51,667	722,649	(424,853)	297,795

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日）

	日本 (千円)	韓国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	6,164,666	1,188,662	7,353,329	—	7,353,329
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	683	683	(683)	—
計	6,164,666	1,189,345	7,354,012	(683)	7,353,329
営業費用	5,454,165	1,178,304	6,632,470	423,063	7,055,534
営業利益	710,500	11,041	721,542	(423,746)	297,795

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日）

	韓国	計
I 海外売上高 (千円)	1,188,662	1,188,662
II 連結売上高 (千円)	—	7,353,329
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	16.2	16.2